

日銀総裁

政府に財政再建要望

「消費税増税成長損なわず」

日銀の黒田東彦総裁は二十九日、東京都内での講演で「消費税率の二段階引き上げで日本経済の成長が大きく損なわれることになら

ない」と述べ、予定通り消費税増税を実施しても経済への影響は限定的との認識を示した。黒田氏は「持続可能な財政構造を確立するこ

とは極めて重要」と強調し政府に財政再建への取り組みを求めた。

消費税増税法は、経済状況を好転させることを条件に現行の税率5%を来年四月に8%、二〇一五年十月に10%へ引き上げるとしている。安倍晋三首相は今秋に増税の是非を判断するが、政府は税率の引き上げ幅や時期に関して複数案を想定している。

消費税増税が日本の経済成長に大きな影響を与えないとみる理由として、黒田氏は、金融政策を決める政策委員による成長率見通しの中央値が「一四年度、一五年度とも日本の潜在成長率を上回る成長を遂げる見通しになっている」と説明した。

田氏は「物価上昇目標を達成するまでには、まだまだ時間がかかる」と述べ、楽観視できないとの認識を表明した。

一方、日銀は四月、二年以内に物価上昇率を2%にする目標を掲げて大規模な金融緩和を導入した。六月の全国消費者物価指数は前年同月比で0・4%上昇し一年二カ月ぶりにプラスに転じたが、黒

日本経済の現状は「デフレ脱却に向けた道筋を着実にたどっている」と分析し「量的質的金融緩和は予想通りの効果を発揮している」と自信を示した。その上で「単に物価が上がればそれでよいと考えているわけではない」とも述べ、景気回復を伴う物価上昇が望ましいとの認識も示した。